

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業						予算事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市寄附採納事務取扱規程、ふるさと結城応援寄附金要項				
			02	01	01	25	経常経費						
総合計画体系	みんなの協働で進める 持続可能な行政を目指す							事業の区分	主要事業				
	自立した行政経営の構造づくり								重点事業				
	自主財源の確保と経費削減合理化等による財政の健全化							担当課係等	契約管財課				
							ふるさと納税推進係						
事業期間		継続 (平成20年度～ 年度)											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
ふるさと結城応援寄附金制度を推進することにより、新たな自主財源の確保・増加が見込まれる。また、返礼品を地域特産品とし、市内事業者が取り扱うことで地場産業の育成及び地域活性化が推進される。							国が平成20年度に同制度を設置したことに伴い、各自治体で取り組みが開始された。同制度の効果から、各自治体ではより多くの寄附金を収集するため、返礼品の質を向上させており、返礼品競争が発生している事態である。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
・専門インターネットのシステム（ふるさとチョイス）を運用し、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。 ・公金収納代行サービス（カード決済・ゆうちょ振込・コンビニ決済等）を運用し、利便性向上と寄附額の増加を図る。 ・返礼品（地域特産品）を市内事業者から公募し、充実を図る。 【寄附実績】 H27年度：962千円/32件 H28年度：25,502千円/1,989件 H29年度：14,970千円/972件 H30年度：8,743千円/528件 R元年度：17,799千円/1,021件 R2年度：167,274千円/9,543件 R3年度：78,264千円/2,785件 R4年度：118,624千円/5,816件							寄附者、返礼品取扱事業者、市						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							国では加熱する返礼品競争に歯止めをかけるべく制度改正を行い、令和元年6月より、返礼品の基準が明確に定められ、返礼割合の平準化が図られた。						
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】					
・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充					

		R04年度	R05年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	500	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他の	0	0			
	一般財源	67,184	130,401			
歳入計（千円）		67,684	130,401			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	07 報償費	44,612	90,000			
	08 旅費	0	7			
	10 需用費	670	1,453			
	11 役務費	3,737	2,983			
	12 委託料	8,377	14,328			
	13 使用料及び賃借料	10,288	21,630			
歳出計（千円）（A）		67,684	130,401			
伸び率（％）			92.66			
備考						

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	インターネットサイトシステムの運用	件	目標	7.00	8.00	9.00
			実績	7.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	寄附額	千円	目標	200,000.00	200,000.00	250,000.00
	ふるさと結城応援寄附金の寄附額		実績	118,624.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	国の制度に基づく事業であり、事業の推進は市の財政にプラスになる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	他の自治体でも採用している効果的な手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	申し込みサイトを増やし、システムを活用することで効率性は向上している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	魅力的な返礼品を増やし、効果的なPRを図っていくことで更なる成果向上が期待できる。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	返礼品と申し込みサイトを増やしたが、目標値の寄附額には達しなかった。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国では、加熱する返礼品競争を危惧し、制度の見直しを図り、令和元年6月より返礼品の基準を定め平準化を図った。しかし、寄附者の買い物思考の高まりによる返礼品競争は激化しており、他の自治体に負けない魅力ある返礼品の品揃えに苦慮している。本市においても、魅力ある返礼品を大幅に増やすため、返礼品事業者の新規参入を募っているが、難しい状況である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
魅力ある返礼品を多数取り揃えるべく、個別訪問等を行うなどして新規参入事業者の募集を強化していくとともに、既存事業者へ新たな商品の開発等を提案することにより、返礼品の品数を大幅に増やしていきたい。また、他市町村に負けない本市の魅力ある返礼品や、実際に本市に来ていただく体験型、イベント型といった観光型プランの返礼品も充実させることにより、寄附額・寄附件数の増及び本市のPRに努めていきたい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 返礼品・返礼品提供事業者の拡充への取組を継続し、寄附件数や寄附金額の増加を図り、財源の確保に努めるとともに、結城市及び地場製品のPR・消費拡大につなげていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	